

市有施設への太陽光発電システムの 設置について

環境部

環境保全温暖化対策課

1 市有施設への設置状況

○ 第5次長野市役所温暖化防止実行計画 重点取組事項

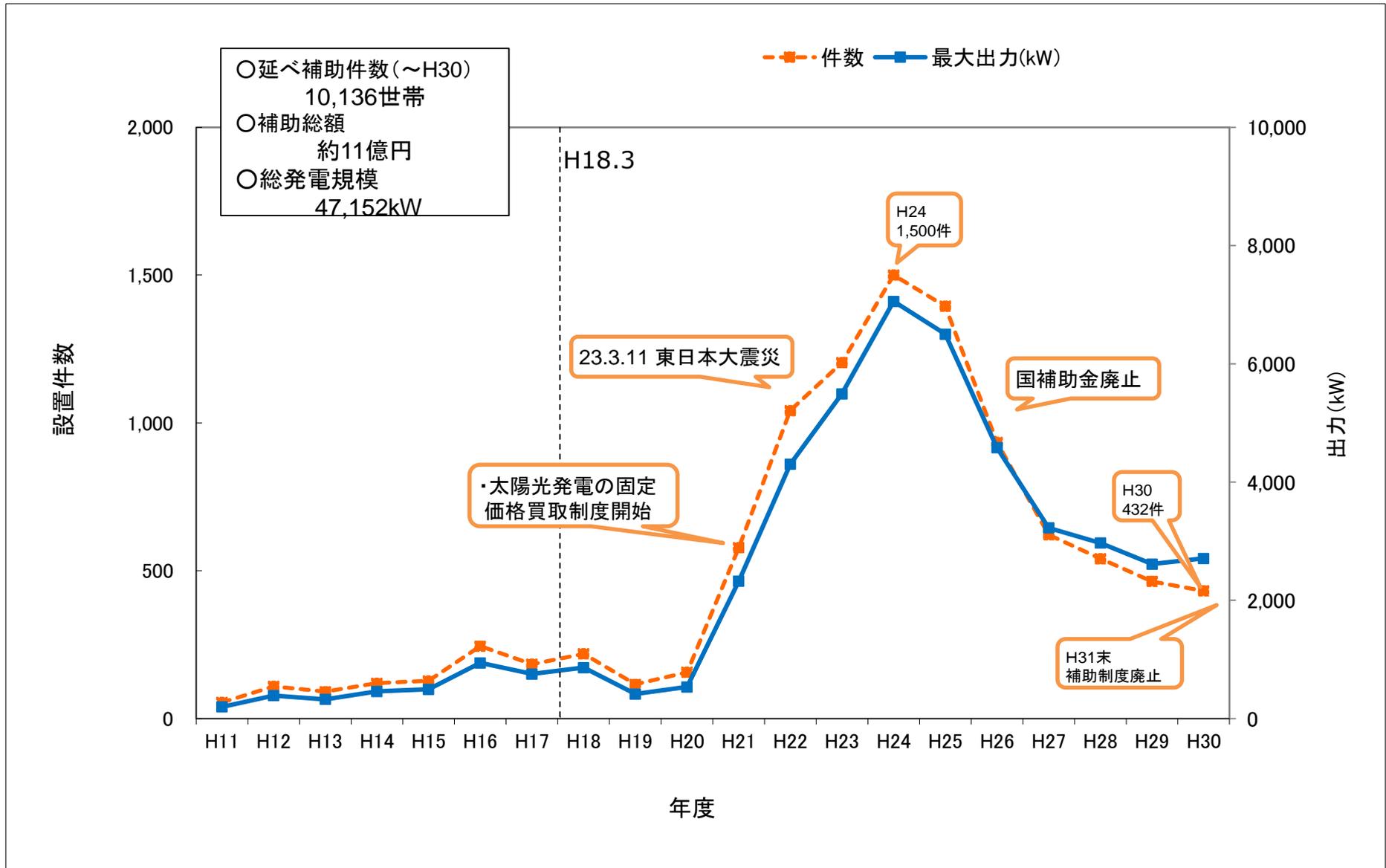
市有施設への太陽光発電システムの導入	
内容	新たに建設される学校等公共施設については、原則設置
目標	基準年(H27) 1,185kW ⇒ 目標年(H33) 1,485kW
効果	約178t/年のCO2削減

- ・普及のけん引役としての役割
- ・事業者として、省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)によるエネルギー使用量削減目標(単位面積当たりのエネルギー使用量を年平均1%削減)、温対法による温室効果ガス排出量削減目標(基準年(H27)⇒目標年(H33)までに温室効果ガス35%削減¹²⁾への対応
- ・環境学習、非常用電源としての活用



設置済施設 総発電規模	1,445kW * 計画中の篠ノ井・芹田支所分約60kWを加えると目標達成見込み
設置施設数	69箇所
総発電量(推計)	約150万kWh/年 (一般家庭約350世帯分)
CO2排出削減量	約830t/年
総設置費用(推計)	約12億円(H18.3以降)
電気代削減額(推計)	約3,600万円/年

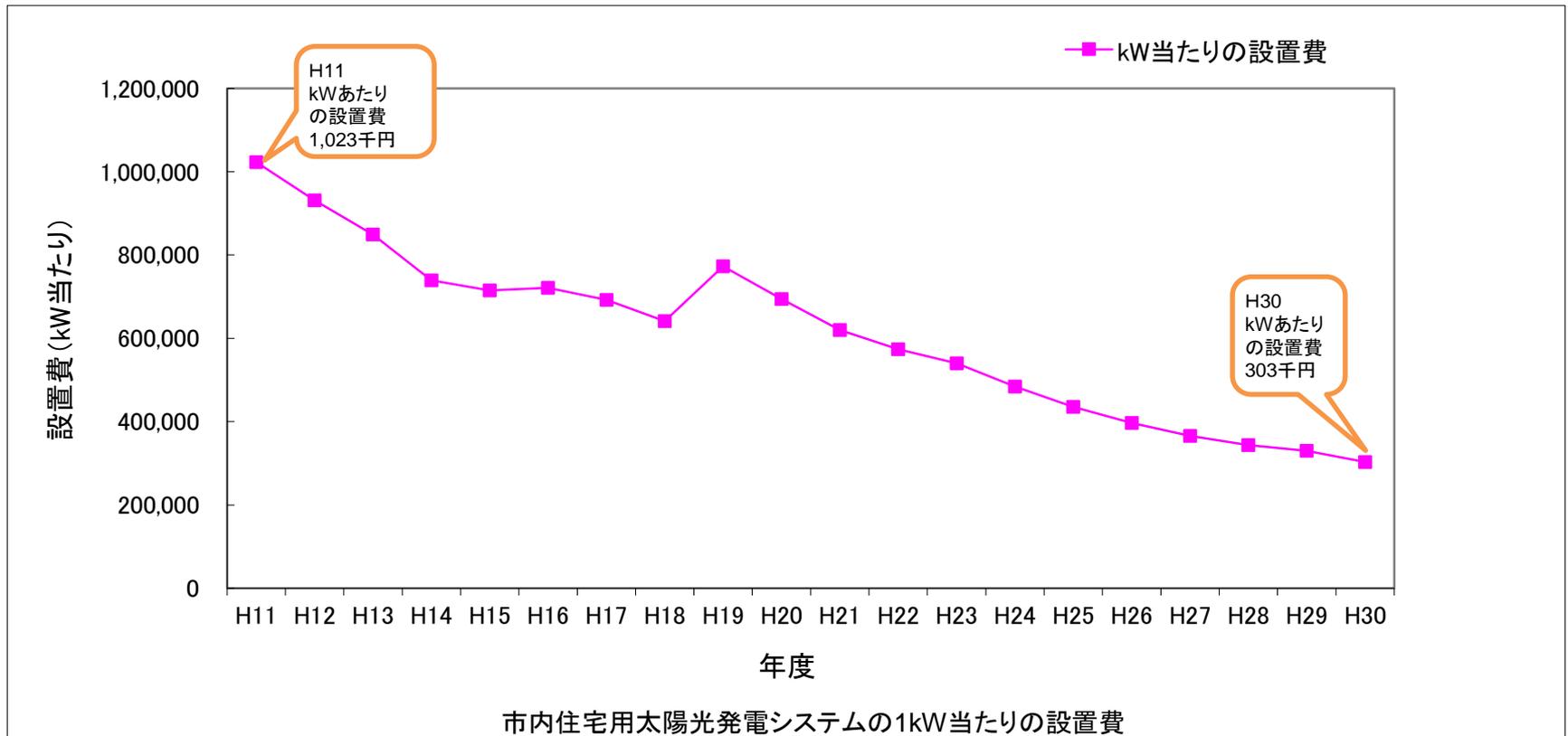
2 太陽光発電システム設置補助金



3 太陽光発電システム促進事業の効果

市有施設への率先導入

補助金交付



- ・1kW当たりの設置費が低廉化(当初に比べ1/3)してきた。 ➡ 普及策として一定の成果

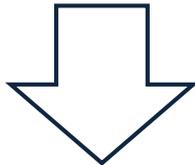
4 電力自家消費型太陽光発電について (事業所としての市役所の対応)

【従来】

全量売電型が主流

- 高い買取価格

買取価格
低廉化

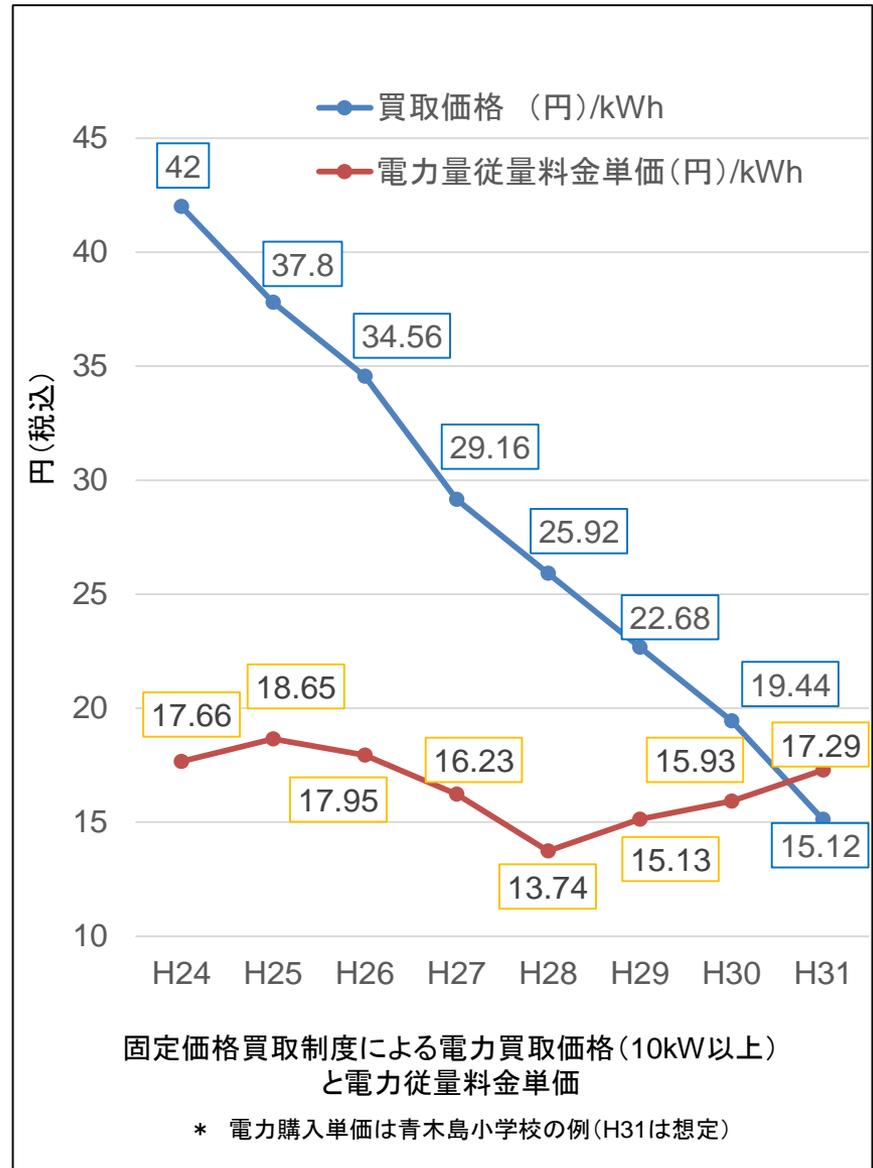


【最近の状況】

自家消費型が主流化へ

- ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した企業への投資の動き

震災等災害時の電源確保の
重要性等から一定の設置意欲
は継続



5 今後の市有施設への設置方針

○ 第5次長野市役所温暖化防止実行計画 重点取組事項

市有施設への太陽光発電システムの導入	
内容	新たに建設される学校等公共施設については、原則設置
目標	基準年(H27) 1,185kW ⇒ 目標年(H33) 1,485kW
効果	約178t/年のCO2削減

目標達成
見込み

	旧	新
計画	<ul style="list-style-type: none"> 全ての市有施設に太陽光発電システムを原則設置 	<ul style="list-style-type: none"> 変更なし
目的	<ul style="list-style-type: none"> 普及のけん引役 事業所として自らのCO2削減 環境学習、非常用電源としての活用 	<ul style="list-style-type: none"> 変更なし
解釈・運用	<ul style="list-style-type: none"> 特段の事由がない限り、全ての市有施設に設置 	<ul style="list-style-type: none"> 設置目的等を考慮し、設置の可否・規模を個々に判断 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 学校、観光施設等、環境学習の効果が期待される施設、市民の目に触れる施設については、特に設置に配慮 </p>